

貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5,33円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目1番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

12月定例会

職員給与と条例等の一部改正など可決

一部改正など可決

平成23年第4回(12月)定例会は、11月30日から12月15日までの16日間の会期で開催しました。本定例会には、職員給与と条例等の一部改正をはじめとする議案13件、土地開発公社清算報告などの報告2件が提出され、原案どおり可決・同意しました。また、議会議案として、特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正ほか1件と意見書2件が提出され、原案どおり可決しました。

条例

◆南部大阪都市計画JR和泉橋本駅東地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定
南部大阪都市計画JR和泉橋本駅東地区地区計画の区域内における建築物について、用途、敷地面積、容積率等の制限を行うことにより、適正な都市機能と健全な都市環境の確保を図るための制定
(主な内容)
○用途の制限
・住宅、老人デイサービスセンター、有料老人ホーム、共同住宅、巡査派出所等以外の建築を禁止
○敷地面積の最低限度
150平方メートル
○容積率の最高限度
10分の10
○建ぺい率の最高限度
10分の5
○高さの最高限度
10メートル
○外壁の後退距離に関する制限
・外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離1メートル以上
○罰則
・建築物の用途、敷地面積、容積率等の制限に違反した者↓50万円以下の罰金
○施行日 平成23年12月15日

◆市営住宅設置条例の一部改正
市営近義川団地住宅について、空き家となった老朽住宅2戸を廃止するための改正
(主な内容)
○市営近義川団地住宅(浦田195番地)木造平家建
(現行) 49戸↓47戸
○施行日 平成23年12月15日

◆手数料条例の一部改正
大阪府及び国からの権限移譲に係る事務の受入れに伴い、その事務に必要な手数料を定めるための改正
○施行日 平成24年1月1日施行

◆職員給与と条例等の一部改正
平成23年9月30日付で国家公務員の給与について人事院勧告が行われたこと並びに新生プランに基づく職員給与水準の適正化及び各種手当の見直しに伴い、本市職員の給与等を改定するとともに、市長、副市長等の給料について、減額措置を講ずるほか、その他所要の整備を行うための改正
(主な内容)
○平成24年1月1日施行
・新給料表(平均100分の23の月額引下)を適用
・初任給を段階的に5号給引下げ、あわせて在職者の昇給給付数を調整
・市長等の給料等の減額
(現行) 100分の10↓10分の15(市長八十六万四千円↓八十一万六千円、副市長及び病院事業管理者七十四万七千円↓七十五万五千五百円)
・教育長の給料等の減額
(現行) 100分の10↓10分の15(六十六万六千円↓六十二万九千円)
○平成24年4月1日施行
・住居手当の持家分二千五百円の廃止
・給料について、期間及び職員の職務の級に応じて、100分の1↓100分の7の減額
・一般職の職員の特殊勤務手当のうち、年末年始勤務手当の廃止

◆市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正
議員報酬を5%削減する期間を平成24年4月30日まで延長するための改正

◆特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
本市議会議員が非常勤の職を兼ねる場合、公職選挙法で禁止されている議員の寄附に抵触せずに重複報酬の受領を避けるための改正
○施行日 平成24年4月1日

◆特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
スポーツ振興法に代わり、スポーツ基本法が施行されたことに伴う改正
(主な内容)
○特別職の職員の職名変更
(現行) 体育指導委員↓スポーツ推進委員
○施行日 平成23年12月15日

◆議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
障害者自立支援法による地方公務員災害補償法の一部改正規定が施行されることに伴い、所要の整備を行うための改正

第1回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
2月28日(火)	議会運営委員会	傍聴室
3月6日(火)	本会議(提案説明・施政方針)	議場
3月7日(水)	総務常任委員会	傍聴室
3月8日(木)	厚生常任委員会	傍聴室
3月9日(金)	産業常任委員会	傍聴室
3月14日(水)	本会議(代表質問)	議場
3月15日(木)	本会議(代表質問・委員長報告・採決)	議場
3月19日(月)	議会運営委員会	傍聴室
3月21日(水)	予算特別委員会	傍聴室
3月22日(木)		
3月23日(金)		
3月28日(水)	議会運営委員会	傍聴室
3月29日(木)	本会議(委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

◆一般会計補正予算
一般会計の補正は、障害者

人事

◆監査委員
長友滋尊氏(新任)
貝塚市海塚



写真は昨年スタート風景です

泉州国際市民チャリティーマラソン2012
(2月19日) 午前10時30分スタート

街の暮らし

《自由市民》池尻 平和

【問】貝塚市において、平成18年7月「貝塚市第4次総合計画」が策定されているが、その進捗状況はいかがか。

またその計画の中で南海貝塚駅東口周辺の活性化と、先般大阪府から取得した千石荘病院等跡地(約36万平方メートル)を含めたJR和泉橋本駅周辺の整備について、社会資本整備総合交付金を活用した整備・開発等の計画を策定すべきだと思いがいかか。

【答】第4次総合計画の進捗状況は、南海貝塚駅及びJR和泉橋本駅のエレベーター設置や市道駅南線のバリアフリ

化など生活環境の整備を初め、安全・安心のまちづくりや安心して学べる環境の確保等、元氣あふれるまちづくりに努めています。

南海貝塚駅東口については、中長期的視野に立ち、まちづくりについて研究します。

千石荘病院等跡地については、公益性の高い土地利用と周辺の自然環境に調和した良好な環境整備に努め、JR和泉橋本駅東側周辺のまちづくりについても、地区計画制度の活用を図りながら、交通の利便性に優れた立地特性を生かした住環境の形成に努めます。

共働き世帯の子育て支援

《新拓進クラブ》平岩 征樹

【問】日本社会において夫婦共働き世帯はごく普通だが、以下3点についていかがか。

- ①土日を利用し、もっと共働き世帯にも地域の子育て交流の場に参加できる機会を作ることはいかか。
- ②子どもが病気になる時、保育所が預かってくれず仕事も休めないことがある。川崎こどもクリニック病児保育室リトルスターが開設されてから1年余りが過ぎるが、現在の利用状況と更なる利用促進について
- ③男性の育児参加イクメンがクローズアップされ若い世代の意識は変わってきたが、社会全体の意識改革啓発を含めたイクメン支援策

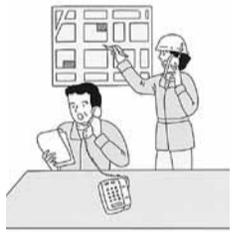
【答】①現在13のサークルが

女性の視点からの防災対策

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】東日本大震災より8カ月余りが過ぎ、被災地ではこれから迎える厳しい冬に向け、本格的な復旧復興が急がれており、夏から秋にかけての日本各地での台風被害に、被災地では様々なニーズに直面している。そんな中で既存の防災対策を見直す動きが活発化し、女性の視点で対策を検討するため、我が党は「女性防災会議」を立ち上げた。女性の多くは、地域に人脈を築き、地域の事を良く知っていて、生活者の視点を持っており、災害時の担い手として力が発揮できるような仕組みが必要だと考える。

そこで防災担当部局に女性職員の登用を積極的に進める考えはないか、またゲームや体験型の訓練を取り入れた図上型防災訓練、図上演習の積極的な活用についていかがか。



【答】防災会議委員の女性委員の比率を高めるよう努め、市の防災上の意思決定において、女性委員の活用を積極的に進める考えはないか、またゲームや体験型の訓練を取り入れた図上型防災訓練、図上演習の積極的な活用についていかがか。

【答】防災会議委員の女性委員の比率を高めるよう努め、市の防災上の意思決定において、女性委員の活用を積極的に進める考えはないか、またゲームや体験型の訓練を取り入れた図上型防災訓練、図上演習の積極的な活用についていかがか。



子育てグループ連絡会を構成し、公民館で土日に保育室や調理室を利用し活動しており、希望者はいつでも参加できます。

②病児保育室リトルスターの平成22年度の利用件数は41件で、現時点では待機者は出ていません。

③妊婦と

その配偶者が対象のママパパ教室や、父親と子どもとの関わり方を学ぶイクメン交流会を企画し、男女共同参画の啓発誌に記事を掲載しています。

3項目ともに支援・利用促進・啓発に今後も努めます。

住みよきまちづくりのための環境対策条例

《新政クラブ》松波 謙太

【問】9月定例会で空き家・空き地に対する苦情内容を述べたが、核家族化や少子高齢化はさらに進み、空き家・空き地の増加傾向は拡大している。

【答】災害発生時には建物倒壊や道路を塞ぐ危険性もあり、住みよきまちづくりに生活環境の改善対策は早急かつ強力に推進すべきである。隣近所

公営住宅の権利移譲

《日本共産党議員団》明石 輝久

【問】地方分権一括法の施行により地方自治体がいっそう自主的に行政を行えるようになり、23年5月の公営住宅法の改定では、整備基準を自治体の条例化に任せるなどしている。そこで、居住面におけるセーフティネットの役割

【問】地方分権一括法の施行を担い、適切なコミュニケーションバランスを図り、社会・経済状況の変化に対応する安全・快適・文化的な市民生活の実現に向けた貝塚市の住宅政策の発展が望まれるが、次の2点についていかがか。

- ①ストック活用計画の実施状況と空き家対策について
- ②高齢化社会に対応できる公営住宅のあり方とまちづくりについて

【答】①市営住宅ストック総合活用計画の実施状況については本市の厳しい財政状況のもと、代替えは困難ですが、PFIに代表される民間活力の導入など事業手法を検討します。空き家



市営住宅

【答】①平成22年度は「ガス用品販売事業場の立ち入り検査等」など20事務を既に受け、平成23年度は「優良住宅の認定等」など20事務を、平成24年度には「高圧ガス保安法に基づく許認可等」など37事務を予定しています。

【答】①平成22年度は「ガス用品販売事業場の立ち入り検査等」など20事務を既に受け、平成23年度は「優良住宅の認定等」など20事務を、平成24年度には「高圧ガス保安法に基づく許認可等」など37事務を予定しています。

中学校保健体育科の必修化

《公明党議員団》中山 敏数

【問】文部科学省は平成20年1月の中央教育審議会で、「生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現することを重視し改善を図る」ということが答申され、中学校保健体育科では武道とダンスが3学年から必修となつた。伝統文化としての武道を通して、人々の心の働きや精神を感じ取りながら、確かな学力とともに生きる力を身につけてくれることは、大変重要であると考えられる。そこで平成24年度から完全実施される中学校保健体育における武道の必修化に伴い、次の3点についていかがか。

- ①各学校の施設整備状況
- ②指導者の配置と確保状況
- ③安全対策

【答】①第五中学校には武道場があり畳の道場が常設され、第二中学校では体育館の2階に畳を常時敷き詰めています。他の3中学校では柔道の授業の都度、必要範囲の畳やマットを敷き詰めて実施しています。

大阪府からの権限移譲

《新拓進クラブ》南 英太郎

【問】国の地方分権改革推進の流れを受け、大阪府は市町村の自立的判断と選択に基づき府から市町村への分権を推進することとし、事務の執行に必要な経費を措置することなどを決定。百を超える事務を移譲する方針が出された。

【答】①平成22年度は「ガス用品販売事業場の立ち入り検査等」など20事務を既に受け、平成23年度は「優良住宅の認定等」など20事務を、平成24年度には「高圧ガス保安法に基づく許認可等」など37事務を予定しています。



一般質問から

【問】9月定例会で空き家・空き地に対する苦情内容を述べたが、核家族化や少子高齢化はさらに進み、空き家・空き地の増加傾向は拡大している。

【答】災害発生時には建物倒壊や道路を塞ぐ危険性もあり、住みよきまちづくりに生活環境の改善対策は早急かつ強力に推進すべきである。隣近所

【答】平成22年度は「ガス用品販売事業場の立ち入り検査等」など20事務を既に受け、平成23年度は「優良住宅の認定等」など20事務を、平成24年度には「高圧ガス保安法に基づく許認可等」など37事務を予定しています。

【答】平成22年度は「ガス用品販売事業場の立ち入り検査等」など20事務を既に受け、平成23年度は「優良住宅の認定等」など20事務を、平成24年度には「高圧ガス保安法に基づく許認可等」など37事務を予定しています。

第4回定例会(11月30日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

市制70周年事業について

《新政クラブ》南野 敬介

【問】本市は平成25年5月1日に市制70年を迎えるが、これまで先人達が築き上げてきた歴史に学び、私たちが後世にこのよき貝塚市を伝えていく使命に決意を新たにしている。閉塞感がただようこの時期だからこそ、このような周年事業を契機に、元氣あふれる貝塚市を作っていく必要がある。

コストモール跡地について

《日本共産党議員団》田崎 妙子

【問】ジャスコの店舗閉鎖と重なって、沢のコスタモールも閉鎖してすでに2年半が過ぎた。買い物に行くのに歩いて1時間あまりかかる住民がおり、特にお年寄りや苦勞している。交通弱者と同様に買い物弱者も、さらに生まれかねない。大規模小売店舗立地法は「中小小売業の事業活動の確保」という文言を削除したため、地元小売店の販売が厳しくなり、地域の商店が次々なくなつたと、住民の生活に関係なく撤退する企業の勝手、買い物難民が生まれている。高齢化社会を考え、



コストモール跡地

【答】コストモール跡地については、一時は商業施設計画がありましたが、その後は新たな計画がない状況です。

防災対策について

《新拓進クラブ》阪口 勇

【問】津波に対する水門閉鎖にあたり、町会や自主防災会など地域の住民との連携について、6月議会では地域住民の協力を視野に入れながら検討するという答えだった。先日新聞に、「東日本大震災

で、消防団員72名が、水門閉鎖に向かい死亡・行方不明」という記事が出たが、非常時における水門閉鎖を確実にするための地域住民との協働について、現在の考えと具体的な取組みはいかがか。

+++++

脳脊髄液減少症について

《公明党議員団》北尾 修

日程で「健康都市宣言」を主とした式典と関連イベントの実施、また大規模な防災訓練などを実施したいと考えています。その他の事業については、様々な角度から検討すると同時に、元氣アップ事業と兼ね合わせて検討している事業をベースに、各種事業についても集約や統合を行い、記念事業としての事業展開を図ります。

【問】脳脊髄液減少症とは交通事故やスポーツ外傷などに強い衝撃を受けたときに、脳脊髄液が漏れ続け減少することによって頭痛やめまい、吐き気、手足の痺れなど様々な症状が慢性的に続く病気です。世間的に知られておらず、この病気が診断されている児童・生徒は少ない。症状は本人以外では分からないため先生や友達にも理解されず、怠け病だといじめられたり、不登校になることもある。そこで、以下3点についていかがか。



①「学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応について」という通達を受けて学校ではどのような周知や対応をしてきたか。②教職員や学校関係者への研修、保護者や児童・生徒への周知③住民への周知

介護保険第5期事業計画について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】介護保険制度がスタートして11年がたち第5期介護保険事業計画の策定が進められる

高齢者や体の不自由な方々の日常的な買い物不便になっている状況は認識しておられ、買い物弱者対策にかかわる事業として宅配サービスを始め、送迎サービス、移動販売、バス運行等が考えられ、商工会議所や商店連合会などの関係機関と連携しながら、国の地域商業活性化事業を検討している事業者を支援します。

また、三味川ポンプ場には自家発電がなく、大地震が起これば停電が予想されるが、自家発電設備または見落川ポンプ場からの送電はいかがか。

【答】防潮水門等の閉鎖態勢について、職員で十分できるかどうか、来年度大阪府が実施する津波対策訓練に向け検証しています。新聞報道により地域住民への協力依頼については慎重に検討します。



津田浄水場の更新計画について

《無党派》川岸 貞利

【問】公営水道事業の使命は、常に経済性を求めつつ、安心、安全な水を低廉な価格で安定的に供給することにある。本市の水道事業は、平成22年度決算において黒字計上で、水道料金も府下31市中4番目に安価である。これは、津田浄水場の施設や設備が減価却されており、全使用量の約半分を津田浄水場で取水し、大阪広域水道企業団からの水道水購入をできるだけ控えていることなどによるものである。この状態を維持し震災等に備え、水源の2元化を維持するためには、津田浄水場の更新工事は不可欠であり、津田浄水場で取水した水を全量東山配水池に送水し自



津田浄水場

用して保護者や児童・生徒へ広く周知を図ります。③市民に対しても市と連携して、広報やホームページへの掲載など幅広い周知に努めます。

セーフティサポート隊について

《自由市民》田畑 庄司

【問】セーフティサポート隊は池田市の教育大学付属小学校でおこなった児童殺傷事件や熊取町の吉川友梨ちゃん事件をきっかけに、国や府が学校、児童・生徒の安全対策について補助金などの制度をつくり、本市でも開始した事業だと記憶している。現状では青色パトロール、学校やPTAの自主的な見守り隊など大変充実しており、校区によっては有線放送や、学校帰りの時間に表に立ったりしていただいている。複数ある似かよったこれらの事業について、廃止も含めた統合的見直しを図るのはいかがか。

【答】セーフティサポート事業は、平成18年度から実施しており、民間警備会社に委託し、市内を4ブロックに分け原動機付自転車通学路などを巡回し、立番するなどして通学時の児童の安全を守るという趣旨で行なっている事業です。近年、地域における見守り活動も充実してきていることや安全・安心に関する社会全体の意識が高揚している状況も勘案し、事業廃止も含め、今後の子ども防犯対策のあり方について、教育委員会とも連携しながら検討します。



北小学校の耐震補強工事

10月31日に、総務常任委員会と産業常任委員会の合同で北小学校の耐震補強工事の視察を行いました。

現場視察及び見学会



岸和田市貝塚市クリーンセンター

また、11月16日には、岸和田市貝塚市清掃施設組合の案内で、岸和田市貝塚市クリーンセンターの焼却炉などを見学しました。

議会日誌

- 10月
 - 6日 議会改革検討会
 - 18日 議会改革検討会
 - 19日～20日 総務常任委員会視察
 - 27日～28日 厚生常任委員会視察
 - 31日 現場視察(北小学校耐震補強工事)
- 12月
 - 1日 総務常任委員会
 - 2日 厚生常任委員会
 - 5日 産業常任委員会

掲載内容以外の一般質問項目

- 《公明党議員団》 谷口 美保子
 - ・認知症の方への支援策について
 - ・児童虐待防止の対策について
- 《自由市民》 田畑 庄司
 - ・商工業の活性化について
- 《新政クラブ》 南野 敬介
 - ・本市の職員採用について
- 《新拓進クラブ》 阪口 勇
 - ・市営住宅(一戸建て)の建替計画と土地利用について
- 《日本共産党議員団》 田崎 妙子
 - ・生活保護行政について
- 《無党派》 川岸 貞利
 - ・岸貝クリーンセンターの他市町のごみ処分依頼に対する本市の考え方について
- 《公明党議員団》 中山 敏数
 - ・学校図書館における人的・物的整備について
 - ・教員のメンタルヘルス対策について
- 《新拓進クラブ》 平岩 征樹
 - ・スマートフォンの広報・防災活用について
- 《公明党議員団》 北尾 修
 - ・選挙事務について
 - ・高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の助成について
- 《日本共産党議員団》 明石 輝久
 - ・東南海・南海地震を想定した震災対策の抜本的な見直しについて

議長会及び組合議会等議員活動状況

- 10月
 - 7日 民生委員推薦会
 - 12日 農業委員会総会
 - 24日 大阪府都市競艇組合議会
 - 31日 全国自治体病院経営都市議会協議会地域医療政策セミナー
- 11月
 - 2日 大阪府都市競艇組合議会
 - 7日 西国際空港株式会社との意見交換会
 - 11日 農業委員会総会
 - 14日 都市計画審議会
 - 14日 大阪広域水道企業団議会
 - 14日 岸和田市貝塚市清掃施設組合現地見学会
 - 16日 岸和田市貝塚市清掃施設組合現地見学会
 - 17日 大阪府都市競艇組合議会
- 12月
 - 2日 農業委員会総会
 - 12日 大阪府都市競艇組合議会
 - 28日 南部市議会議長会総会
 - 21日 大阪府都市競艇組合議会
 - 18日 大阪府市議会議長会議

常任委員会視察概要

本市の市政に活かすため、各委員会は次の視察を行いました。

【総務常任委員会】

- ・日程 平成23年10月19日～20日
- ・内容 香川県丸亀市「津波避難ビルについて」香川県高松市「生涯学習センターの施設見学」「小中一貫教育について」
- ・視察費用 1人37,310円

【厚生常任委員会】

- ・日程 平成23年10月27日～28日
- ・内容 岐阜県瑞浪市「幼保一元化について」愛知県北名古屋市「健康ドーム元気測定室を利用した健康づくりについて」
- ・視察費用 1人37,440円

意見書

12月15日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書(提出先)

内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣、衆・参両議院議長、大阪府知事

◎災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書(提出先)

内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣府特命大臣(防災)、国土交通大臣、衆・参両議院議長

議員総会での報告・提案事項

- 12月
 - 2日 農業委員会総会
 - 12日 大阪府都市競艇組合議会
 - 28日 南部市議会議長会総会
 - 21日 大阪府都市競艇組合議会
 - 18日 大阪府市議会議長会議
- 11月
 - 2日 大阪府都市競艇組合議会
 - 7日 西国際空港株式会社との意見交換会
 - 11日 農業委員会総会
 - 14日 都市計画審議会
 - 14日 大阪広域水道企業団議会
 - 14日 岸和田市貝塚市清掃施設組合現地見学会
 - 16日 岸和田市貝塚市清掃施設組合現地見学会
 - 17日 大阪府都市競艇組合議会
- 10月
 - 7日 民生委員推薦会
 - 12日 農業委員会総会
 - 24日 大阪府都市競艇組合議会
 - 31日 全国自治体病院経営都市議会協議会地域医療政策セミナー

行政視察の受け入れ状況

平成23年10月から12月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

来訪日	自治体名 人数	視察項目
10月17日	香川県多度津町 11	第三セクター等改革推進債
10月19日	愛知県東浦町 9	彩の谷たわわ
10月27日	栃木県日光市 1	ほの字の里
11月1日	福岡県添田町 8	ほの字の里
11月17日	福岡県春日市 8	業務改善運動 新採職員育成 5カ年計画

提出案件と議決結果

平成23年第4回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

《条例》

- ▼南部大阪都市計画JR和泉橋本駅東地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定の件…可決
- ▼特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件…可決
- ▼議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正の件…可決
- ▼市営住宅設置条例の一部改正の件…可決
- ▼手数料条例の一部改正の件…可決
- ▼職員給与条例の一部改正の件…可決
- ▼市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件…可決
- ▼特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件…可決

《予算》

- ▼平成23年度一般会計補正予算(第4号)の件…可決
- ▼平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の件…可決
- ▼平成23年度財産区特別会計補正予算(第2号)の件…可決
- ▼平成23年度水道事業会計補正予算(第1号)の件…可決

《人事》

- ▼監査委員の選任について同意を求める件…同意

《意見書》

- ▼鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書の件…可決
- ▼災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書の件…可決

《その他》

- ▼土地改良事業を施行する件…可決
- ▼市道の路線を認定する件…可決